

項目名	税関係証明書自動交付システムの導入の検討		
大綱要旨	行政サービスの向上と窓口事務の効率化を図るため、住民票関係証明書自動交付システムの付加機能として税関係証明書の自動交付システムの導入を検討する。		
改革内容	<p>設置時期 平成16年度当初 本庁（正面玄関授乳室隣） 同年7月 拠点センター</p> <p>稼働時間 本庁・両支所の開庁時間に合わせる。 休日の稼働についても考慮する。</p> <p>16年度以降の設置場所については、土崎・新屋両支所や百貨店などあらゆる可能性を検討する。</p> <p>自動交付する証明書は、「所得証明書」と「課税証明書」とする。 13年度交付実績「所得証明書」39,579件、「課税証明書」6,415件</p> <p>容易な操作で使用目的に沿った証明書を交付できるシステムを構築する。 IDカードによる交付システムとするため、パスワードなど本人確認の方法について検討を要する。</p>		
改革効果	市民にとって使い易い自動交付システムを構築し、職員との窓口におけるやりとりを解消する。 自動交付システムによる交付実績が定着することにより、本庁・両支所の窓口職員の削減が可能となる。		
実施計画	年度	着手・実施	詳細内容
	14年度		
	15年度		住民票関係自動交付システムの利用状況を検証し、より利用度の高い市税関係証明自動交付システムの概要を構築する。
	16年度	着手	自動交付システム改修・開発（16,569千円） ハードリース（1,681千円）
	17年度	実施	ハードリース（1,681千円） 保守委託（808千円）